

報告

情報社会学科最初の一年

Department of Information Society, Faculty of Intercultural Studies,
Yamaguchi Prefectural University: First-Year Summary

井竿 富雄
Izao Tomio

This report describes the establishment and first year of the Department of Information Society, Faculty of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University, along with its purpose and progress. The Department of Information Society was planned and established as a liberal arts department. It was developed for literature and social sciences, and to address, society's digitalization and structural transformation. The author describes the difficulties at the time of the department's establishment, and the issues it may face in the future.

はじめに

- 一 情報社会学科設置前夜
 - 二 情報社会学科の創設まで
 - 三 入学試験と一年目の運営
- 小括

はじめに

本報告は、2025年4月よりスタートした山口県立大学国際文化学部情報社会学科について、その創設から現時点までについて、途中で起こった困難なども含めて報告するものである。筆者は学科創設の準備委員長として作業にあたり、本報告執筆時点では情報社会学科長という任にある。当事者の発言はどこまで客観性を担保できるかという問題は当然存在する。また、筆者の専攻する政治史でも、当事者の回顧録はあまり重きを置ける史料ではない。回顧録は、自己弁明や美化、場合によっては史実の抹消や改竄も含めて疑われなければならない。しかしながら、当事者でなければ記すことのできないものもまた存在する。史実とともに、そこに当事者として関わったものが経験したことや感慨などである。公的な文書で記されないことも、オーラルヒストリーや回想録などで書かれることがありうる。筆者の記録にそれほど重みは存しないが、情報社会学科の歴史について記す一つの文書として、当事者が書き残しておくことの意味は若干あると考えた⁽¹⁾。それが

本報告を記す理由である。筆者としては、明快なコンセプトの打ち出しと人々への訴求という点で情報社会学科は困難を抱えたという見解を持っている。そのことについては書き記しておきたい。なお、本報告の中で展開されている見解は学科や学部、また大学の見解を代表していない。あくまで筆者個人のものである。

情報系の学部学科の創設は非常に多い。山口県内において、情報系の学部・学科としては、周南公立大学の情報科学部、下関市立大学のデータサイエンス学部、山口東京理科大学の数理情報科学科が存在する。さらに山口大学も、2025年に「ひと・まち未来共創学環」を発足させ、2026年に工学部を再編して「情報学部」を作ることになっている。世はなべて情報科学、データサイエンス、DX（デジタル・トランスフォーメーション）である⁽²⁾。そのような中で、本学国際文化学部は、2022年にカリキュラム改正を行った直後から、すぐに改組の話が持ち上がった。この、一年半ほどのことについてまずは記さなければならない。

一 情報社会学科設置前夜

筆者は以前、国際文化学科長（2018年－2020年）、そして学部長補佐（2020年－2022年）を拝命していたことがあった。筆者の前任学科長は、国際文化学科を二コース制にする、という任務を完遂していた。

英語の教員免許が取りやすくなる「英語コース」を国際文化学科に設けたのである。教員免許関係の問題があるため、教職科目と教科科目などの編成が法規にのっとって行われなければならない、これに伴い英語コースは国際文化学科の「国際文化コース」とは必修科目等が異なることになった。これは、非常に大きな組織改革であった。

筆者が国際文化学科長を拝命した時代には、当時の加登田学長が国際文化学部のさらなる再編等を打ち出そうとしていた。提案としては「観光」を中心としたものとされていた。ただ、観光学の領域は、既に山口大学の経済学部に関光学科が存在し、新規性に若干欠ける場所があったため、国際文化学科としては「国際教養学科」的なものへの改編を考えてはどうか、という提案を行った。またこの時は、大学入試に関して全国的に各種の改革が動き始めていた。大きいものでは、英語科目入試で、検定試験等の成績を流用する、という内容のものであった。「4技能」などの言葉が飛び交っていた記憶がある。日本人に外国語能力が乏しい、という議論は近代以来繰り返され、新しいものではない⁽³⁾。この時点では、結局のところ外国語検定試験の流用のような話は実現されないままになった⁽⁴⁾。ただし、実行に移されたものもある。本学独自の入試制度に関して、2020年度から推薦入試に「地域貢献人材発掘枠」を設けるという改編が行われた。それまでは「自己推薦入試」などの各種推薦入試が行われたことがあったが、「地域に貢献する人を育てる」という目的で本学に、就中山口県内から入学する学生を何とか増やせないか、という設置者などからの要請があったためでもある⁽⁵⁾。

この時点で達成されたのは推薦入試枠の新設だけで、学部の改組のような、組織自体を変える改革は行われなかった。とはいえ、英語コースを創設して間がなかったにもかかわらず、またカリキュラム改正が行われた。この際、国際文化学科では、英語を重視して中国語・韓国語を第二外国語的なものに位置づけなおしたこと、また留学等の経験を幅広く単位読み替えの対象にできるようにするための科目創設が行われた。この時点では、この直後にまた組織を大きく変えることが予期されているとは筆者は考えていなかった。新しいカリキュラムは2022年4月入学の学生から適用されることになった。

2018年から2022年までの期間は、筆者にとってだ

けでなく、世界的にも、大学の歴史でも激動の時代であったといえる。世界的には、コロナ・パンデミックが発生し、これを契機として社会が大きく変動した。具体的に言えば、この事態を乗り切るためにデジタル化が急速に進み、出勤や対面を要しない会議や授業が常態化した、ということがある。また、このためにペーパーレス化が急速に進行したこともあり得るだろう。授業のスタイルも大きく変化をうけていた。学生がノートと筆記具を持つ代わりに、PCを持ってきて講義に出席するようになった。オンライン講義の時に板書の代わりに作成したスライドが、そのまま対面講義復活後も使われるようになった⁽⁶⁾。そして、山口県立大学にとっても大きな変化の時期であった。もっとも大きかったのはキャンパスの全面移転がついに動き出したことである。看護栄養学部だけが存在していた北側キャンパスへの全面移転は、筆者が山口に勤務し始めてから長い間話には上がっていたが実現時期は明言されていなかった。それが一気に実現したのである。筆者の在勤する国際文化学部は2020年夏に全面移転した。オンライン講義をしながら研究室等の移転準備をしなければならず、かなり肉体的にも負担の多い時期であった記憶がある。

2022年春、筆者は学部長補佐の任を解かれ、大学院国際文化学研究科専攻長に補せられた。学部の運営を担う役割としての仕事（ただし、学部長補佐は管理職ではない）をいったんはずれ、学部教員としては通常の学務と教育に専念することになった。この時点で、学部の大幅な改組と自らの異動が行われるということは全く予期していなかった。

二 情報社会学科の創設まで

2020年、コロナ・パンデミックの中で筆者を含む教職員は一齐にキャンパス移動を行った。そして2022年、新しいカリキュラムが始動した。これまでよりも、英語の相対的な比重が重くなった。ところが、この前後から再び学部改組の話が聞こえ始めた。この時点では、どのレベルで話が動いているのか、どの程度まで進んでいるのか、一体何を狙っているのか、等が全く聞こえてこなかった。

山口県立大学の設置者である山口県は、かなり早い段階で県の施策として県立大学の改編を進めるべく構想を練っていたことは秘密ではなかった。2018

年に策定された『やまぐち維新プラン』では、山口県立大学について、

「地域や時代のニーズに即し、県立大学として担うべき人材育成機能の強化に向けた、学部・学科の見直しを含む教育カリキュラムの充実」

ということが要請されていた⁽⁷⁾。

さらに、この政策構想を進めたあとの2022年に策定された『やまぐち未来維新プラン』においては、産業政策の中に次のような一節があった⁽⁸⁾。

「県内大学と連携したデータサイエンティストの育成と、企業と大学の共同研究などによるデータサイエンス活用の促進」

このような政策動向に合わせて、山口県立大学に関する取り組みとして「山口県立大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方を取りまとめた、『山口県立大学将来構想』を策定（2022（令和4）年3月）」が記されていた⁽⁹⁾。

ここにあげられている『山口県立大学将来構想』では、国際文化学部に対して次のような時代への適応を求めてきていた。いささか長いが、この部分は重要であるから引用する。

「地域デジタル化推進人材の育成」

県立大学においては、全ての学生が、現代人の教養として初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得するとともに、自らの専門分野への応用基礎力も習得できるよう取り組むこととしている。

こうした中、これからのデジタル社会においては、地域課題の解決等に向けて、データをデジタル化し、読み取り、データを活用する力が必要とされ、地方で人材が不足しがちなデータサイエンティストを育成することが求められている。

県立大学においては、マーケティングや生産性の向上など、データサイエンスを活用して実社会に通用するビジネス上の課題を見極めようとする人材の育成や、これまでのデザイン創造等の基盤をもとに、伝統的な技術のデータ化や地域文化の世界への発信など、文化・芸術の領域でもデータを活用することに取り組んでいく必要がある。

また、課題解決のアプローチに当たっては、柔軟

で創造的なデザイン思考も積極的に取り入れ、課題解決力を有する人材の育成を進める必要がある。

ただし、これ自体は国際文化学科や文化創造学科の教育にもデータサイエンスの要素を取り入れるということであり、新学科を創設することについては明記されていない。新学科開設については、あくまでそのような話がある、という程度でしか聞いていなかった。しかも、国際文化学部については、2022年に改正されたカリキュラムが動き始めたばかりであり、そこに今度は学科の新設ということになるなどということは正直言って信じがたいことでもあった。

上述のような各種の政策構想や提案などが、第三の学科創設へと具体化されたのは2023年のことであった。国際文化・文化創造の両学科から指定された教員が集められ、第三の学科へ異動することを告げられたのである⁽¹⁰⁾。そして、筆者は「教員集団の取りまとめ役」に任じられた。この瞬間から、筆者は国際文化学科の所属を継続しつつ、新学科の設立準備をするという任務が与えられた。

何もかもが流動的な情勢の中、突然のことに筆者は大変驚かされた記憶がある。新学科の名称は「情報社会学科」となり、そのカリキュラム編成と、新学科に欠けている領域の教員採用などが急遽必要となった。さらに、新学科では「情報I」の教員免許が出るように認可申請を行うので、カリキュラムは認可が出るように慎重に作成しなければならなかった。これを、新学科の構成予定者や、教務部門とともに行った。この仕事は、新学科構成予定者との「学科準備会議」と、学部再編のための会議（従来の二学科の学科長、及び新学科まとめ人、さらに新学科の教員免許科目編成の担当者、リーダーは教育担当副学長）で行われることになった。創設準備の会議は2023年9月からスタートし、カリキュラムの編成案を審議したり、今後行われるべき入学試験を立案したり、そのための入試広報を実施したりすることが主たる任務となった。

とはいえ、「情報I」の免許を出せるようにすることは決まっていたから、そのために必要な科目をまず置く必要があった。さらにデータサイエンスを学ぶために必要な科目をある程度揃えなければならなかった。筆者が取りまとめ役に任ぜられた時点で、学科カリキュラムのかなりの部分はもはや作られて

いた。加えて、国際文化学部全体が「文系DX人材育成」という目標を掲げることとなった。そのため、入学試験に課していない「数学」を大学入学後に教育しなければならないという問題が生じていた。

筆者は前回の学科長任命とは全く異なる、ある所までは枠が作られ、ある部分は白紙に近いという状態から新しい組織を作らなければならないという事態に立ち至った。加えて筆者を含む何人かの教員は、これまで担当し、ある程度慣れていた仕事を一度捨て去り、全く新しい科目の担当準備をしなければならなかった⁽¹¹⁾。これまで行っていた授業科目は、段階的に終了していかなければならない。筆者にとっては、専攻内容とかなり距離のある内容を教授しなければならないという要請が重たい任務となった。あれこれの事項が全面的にメタモルフォーズしていくことをひたすら驚きつつ新学科の準備会議をやっていた2024年5月、山口県立大学は「情報社会学科」創設を対外的に公表したのである。

新学科は、「デジタルに強い文系」、略して「デジつよ文系」というキャッチコピーが作られ、広報が展開されていくことになった(図1)。リーフレットから、ラッピングバス、YouTubeやテレビでの広告などという手段も含めた大量の広告が出された⁽¹²⁾。問題は、新学科が学生にどのような能力を身につけさせるか、具体的には免許・資格等で取得できるものを確定していく必要がある、ということだった。「情報I」の教員免許は教育の中で取得することができるように準備していくことができたが、国際文化学科における語学検定や日本語教員資格⁽¹³⁾、文化創造学科における司書や学芸員資格のようなものが、新学科の場合どう打ち出せるかということが問題となった。準備会議で分かってきたのは、情報関係の高度な免許・資格を大学で出せるようにするには、さらに理科系色を強めなければ



図1 学科の広告(大学サイトより)

ならず、それは新学科では対応可能な教員がいない、ということであった。「ITパスポート」を在学中に取得できるようにしようということが打ち出されたが、この資格は工業高校や商業高校などでは取得している場合があり、そういう学生には別の選択肢が必要である⁽¹⁴⁾。

そもそも、山口県立大学国際文化学部は文科系学部であったから、「文理融合」という国家政策の要請や、前述の『やまぐち維新プラン』のような設置者からの要請はあったとしても、より理系色の強い方向に踏み出すことはもとより困難があった。2022年から2023年にかけては、大学改革を地域の大学で協力して進めるための「SPARC」事業⁽¹⁵⁾や、「成長分野補助金」⁽¹⁶⁾に採択されていたということもあり、山口大学や山口学芸大学とともに各種のカリキュラムや教育内容の改革を進めてきていた。とはいえ、もともと工学部のある山口大学や、「データサイエンス学部」として発足した下関市立大学の新学部のように全面的に理系色は出せなかった。あくまで「文系の智慧と理系の知識・技術」というようなやり方で進める必要があったということである。だから、「デジつよ文系」なのであった(傍点は筆者)。とは言いつつも、2023年から2024年の段階では、そのようなことまで考える余裕は筆者にはあまりなかった。とにかく新しい学科の概要をまず頭に入れて、しかるべきカリキュラムを必ず編成することがまず眼前のミッションであった。そして、学科発足が公表され、高校生や保護者にアピールする段階になると、学科教育の特色や、卒業後の進路を説明しなければならない。「わかりません」とは絶対に言うことが許されなかった。そのことは、2024年になり、入学試験のための学生募集活動をしていく中でどうしても必要な任務となっていた。構成予定者誰もが説明できる、明快な未来予想図を描かなければならなかった。

元の所属である国際文化学科教員としての筆者には、精神的にダメージの大きい出来事が一つあった。2024年度の専門演習(ゼミ)の選択者がゼロになった。山口に来て以来、専門演習を実施しない年はなかった。しかし、この年初めて志望者が一人もいない、という現実に行き当たった。学生の志向が大幅に変化し、社会科学系の演習に学生が集まらなくなっていた。変化は確実に筆者の足元に来ていたのである⁽¹⁷⁾。

三 入学試験と一年目の運営

前述のように、2023年9月から「学科準備会議」なる会議が、それまでの所属学科会議と並行して月に一度ずつ開催され、新しいカリキュラムの編成などが決定されていった。とはいえ、この学科創設が大学にとってもかなり急激な変化の中に決められていたことは、筆者が正式に学科創設準備委員長として大学の制度内に位置付けられたのが2024年7月であったことでもわかる⁽¹⁸⁾。学科創設準備が始まって一年近く経過していた。

学科の学びをどのように位置づけるかについて、何か図解できるものが必要である、ということから、構成予定者であった斉藤理教授の手を煩わせて、図2のような学びのイラストが作成された。絵の外側を循環しつつ、基盤科目から最後の演習に至るまでの道筋が描かれた。ここにあるように、展開科目は「つなげる」「つくる」「かかわる」の3領域から構成された。この名称も、もとは「リエゾン領域」のようなカタカナ語で記されていたが、わかりづらいのではないかという指摘を受け変更する過程で生まれた。思い切ってひらがなを用いて、「技術で人や社会をつなぐ」「技術や知識で新しいものをつくる」「技術や知識を持って社会や地域にかかわる」ということを意識している。それでも、他大学の技術重視の学科ではなく、あくまで文科系学科として情報や情報技術を扱えるようにしていく、というのは、どうしても人々の理解の隙間に落ちてしまうのであった⁽¹⁹⁾。

学科は次の段階、学生を募集して入試をやることになった。ただ、オンライン入試説明会、オープン

キャンパス、高等学校訪問などを経ても、なかなか学科イメージが伝わらないという困難が生じた。周南公立大学や下関市立大学の該当学部が持つような、明快な像を結びづらいということである。その懸念はまず、オープンキャンパス訪問者が他学科に比べて極めて少ない、という現象として現れた。そして、ついに始まった2025年入学生のための入学試験で、どの試験においても他学科に比して競争率が極めて低く、選考が極めて困難となることが現実のものとなった。特に地域貢献人材発掘枠の推薦入試では定員8人のところに2名しか応募がないという事態に立ち至った⁽²⁰⁾。何とか初年度入試ではその他の領域でカバーでき、最終的には44名の入学を確保できたため、初年度定員割れという事態は回避できたのだが、認知度と人気の低さは蔽うべくもなかった。このような状況に鑑みて、新学科一年目の運営では、第一期入学生への教育と同時に、学科の存在を県内外に浸透させることが求められた。

筆者にあっても、教育でかなりの変化があった。前述のように、それまで担当していた科目のいくつかは将来の消滅が決定した。さらに一年次担当の「情報社会Ⅰ（政治）」は、これまでの「政治学」そのままではいけないと指摘を受けていた。当該科目は「情報Ⅰ」の教員免許取得のための科目になっていたからである。政治学の骨子は残しつつ、内容を改めなければならなかった⁽²¹⁾。また、学生は国際文化学部の一員である以上、他の二学科同様に英語の能力を高める必要があった。国際的なリング・フランカとしての英語を身につけることは、学科がどこであれ現代社会を生きるには絶対に必要なことである。学習が進む段階では、留学や海外語学研修などへの道も同じように開かれている。近年山口県立大学は台湾の国立中正大学や私立真理大学とのMOU締結により、さらに語学研修の幅が広がった。ただ、一年次学生の英語学習の進捗が現段階では若干遅れ気味である。さらに、台湾真理大学への短期語学研修を募集したところ、情報社会学科学生からは応募がなかった、という事実もあった。情報、という領域である以上国際的な動向に注目できる能力を身につけさせる必要があり、今後も努力が要請される。

教育面では、発足前の2024年、進藤優子教授を代表として、学内研究創作助成事業に一年次科目「情報社会演習」と、二年次科目「ウェルビーイング概



図2 学科の学びの図(斉藤教授作成)

論」の教材構築で申請し、採択されたため、開設準備がかなりできた⁽²²⁾。新学科発足後、すべての教員が教育上の変化、さらに学科教室整備や二年目学科科目の準備、足りていない教員の確保や高等学校等への入試広報に奔走することになった。情報技術の側面については、筆者では対応困難な部分がほとんどで、情報関係の教員諸氏に無理な仕事をかなり振った。

筆者自身も、何とか新学科へ受験生を集めたいということも含めて、入試広報やオープンキャンパスでの説明を行った。山口県立大学がその活動に対社会的に示したりする場として発足した「県大見本市」(8月に行われた)でも、情報社会学科の紹介を少しだけ行い、長田和美准教授の実行した情報社会VI(地域資源)で生み出された成果が展示されることになった(図3)。8月に筆者は県内の大学、高等専門学校、専門学校とともに、東京で県の主催する「長州デジタル人材PRイベント」に学生2名とともに出場し、今後の卒業生就職先確保を目指した活動の一端を担った(図4)。入試部門の尽力もあり、オープンキャンパスでの参加者は若干増えたのであったが、本報告執筆時点で、入試は相変わらずひどく不振である。特に県内高校卒の推薦入試では、

定員12名に対して2名の応募しかなかった。本報告が印刷に付されていく段階で、前期日程および後期日程が実行されていくことになる。何とか構成員の努力が実るような結果になってほしいということだけが現時点での筆者の願いである。

小括

以上、情報社会学科の創設準備から現状に至る過程と内容について報告した。世に名高い台湾のTSMC(台湾積体回路製造)においては、ダメな報告はその場で上司によって破棄される、と読みかけの文献に記されていた⁽²³⁾。筆者の本報告がそのような結果になることを恐れる。だが、新学科創立とその後については、かなりの資源(人民の血税)と労働力が注ぎ込まれた。これについて、創立準備委員長・初代学科長として、何も記録をまとめておかないことはできないと考えた。「情報社会学科」と言いつつデータをあまり示せていないことは遺憾であるが、叙述で説明しなければならない項目が多いためこのようになった。報告に理解しがたい部分が存在すれば、ひとえに筆者の能力上の理由である。

情報社会学科はまだ模索の途上にある。明快な

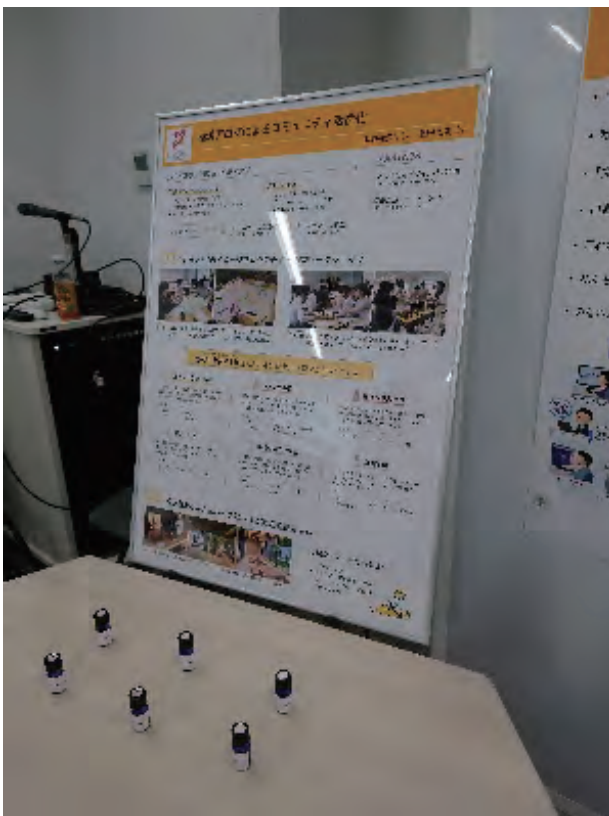


図3 「県大見本市」での情報社会学科展示(筆者撮影)



図4 長州デジタル人材PR事業(筆者撮影)

ジョンを筆者が示し得なかったこともあり、なかなか志願者が増えない。また、時代はDXをはるかに超え、今やAIをどのように利用（あるいは統御）するか、ということになりつつある。『中央公論』2025年11月号で、安田洋祐・政策研究大学院大学教授は「私がひそかに懸念しているのは、AIの進化に伴い、研究者が独自研究を放棄することです。近いうちにChatGPTにそれっぽい質問を投げかけて数回キャッチボールすれば、専門誌に載るぐらいの論文が出てきてもおかしくない」と述べた⁽²⁴⁾。研究者がAIに淘汰される、ということである。学科提供科目でも、もはやこのレベルの問いに答えを出さなければならなくなってきていると考える。走りながら、というより進化しながら考える、ということをしなければ変化の速度に追いつけない。ただ、眼前の変化に惑わされると、動いていない本質を見失う。文科系諸学は、そこを見抜くためにあると信ずる。今後の情報社会学科の成長と変化も、この観点から見届けていかなければいけないのではないかと考えている。

-
- (1) 後世の史料批判にさらされれば、本報告の価値はそれほどではないだろう。それは、筆者のあずかり知らない事情が後世に明らかになるかもしれないからである。
 - (2) かくいう筆者も、まさにコロナ・パンデミックの時代、学科のDXをうたった学科内の共同研究を行い、報告書を作成したことがあった。『新しい地平へ—DXで変わる学びと国際文化学の挑戦—』山口県立大学助成金報告書（共著）、2022年。なぜ「Transformation」を「X」で表現するかということ、単なる技術革新ではなく、社会的な構造も含めて大規模な変容を起こすことが予測されていたからである。正直なところ、筆者はそのことを十分理解していたとは言いがたい。
 - (3) 筆者も大正時代の陸軍将校が、日本軍の将校は外国軍人と英語で十分に話せない、これは文法中心の教育のせいだと主張したものを見たことがある。
 - (4) 地域的・経済的な格差などが反映されてしまうのではないかと批判に対して政治が十分に応えきれなかったことが原因だった。2019年、当時の文部科学大臣が、そのような懸念事項に対して「身の丈に合わせて」努力してもらえればよいと発言してしまったことが発端である。
 - (5) 県当局などからも県立大学には、地域の若者を養成し、地元に残るよう教育する役割が期待されていた。2018年3月12日の県議会文教警察委員会においては、友田有議員から「大きな目でスポーツ推薦枠とか、例えば地域貢献枠とか、いろいろな形で生徒が入学できる枠というのはしっかり持っておくべきだというふうに思います」と、「地域貢献枠」入試の設定を求める意見が出されていた。この時友田議員は「こういうことをしっかり、今言った事務レベルだけではなく、正式なレベルで申し込んだらどうですか。県議会から、県から、こういう提言があるので、これについてしっかり検討していただきたいと。ただ、事務的にこうですよと言いましたでは、何のためにここで予算審議しているのか、全然意味ないじゃないですか」と、予算面も含めた問題として県から県立大学に要望せよと強く迫っていた。県議会議事録は、「山口県議会会議録検索システム」 (<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/>)

- prefyamaguchi/MinuteSearch.html#) で確認した。
- (6) それどころか、大学によっては毎回講義を行うのではなく、オンデマンド方式にして学生が任意の時間に受講できるような仕組みを作っているという。
 - (7) 『やまぐち維新プラン』2018年。これは山口県のサイトで見ることができる。
 - (8) 『やまぐち未来維新プラン』2022年、第五章の産業政策部分。本文には注記があるが、省略した。これも県のサイトで見ることが可能である。
 - (9) 前掲『やまぐち未来維新プラン』。教育政策の部分。本文には注記があるが、省略した。
 - (10) ここについても紆余曲折があったが、現時点では記さない。
 - (11) 筆者の場合、自身の専攻に近い「外交史」や、職を奉じて以来講義してきた「比較政治論」を講ずることがなくなり、新しい科目の講義ノートを作らなければならない。この作業は今も続いている。
 - (12) 筆者はプライベートでYouTubeを見ようとしたら、新学科のコマーシャルがいきなり流れてきて驚いたことがある。アルゴリズムの妙である。
 - (13) 外国人の大量流入などを迎えて、プロフェッショナルとしての日本語教員を明確に出すために、国家資格化が図られた。新しい国際文化学科では、日本語教員の国家試験合格を目指す、ということが重要になっている。
 - (14) ただ、2025年度入学生でITパスポート保持者は2名しかいなかった。その代わり、より高度な情報系資格保持者がいた。
 - (15) 「地域活性化人材育成事業」というもので、文部科学省の説明によると、「地域社会のリソースを総結集し、個別大学の枠を超えた横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、事業の成果を元に学部等の再編を目指す取組を支援する事業」であるという（文部科学省のサイトより）。
 - (16) 「成長分野を牽引する大学・高専の機能強化に向けた基金」というものである。山口県立大学は2023年にこの事業に応募して採択され、助成金を受けられるようになっていた。
 - (17) 学生の志向の変化にだけ理由を求めるのは正しくない。筆者の能力低下にも理由を求めるべきであろう。本報告制作と並行して、2026年度のゼミ選択途上であるが、予備的な調査では筆者以外の社会科学系への希望は復調している。
 - (18) 辞令交付は2025年7月5日であった。なぜかこの時の辞令が現在筆者の手元で見つからない。
 - (19) これについて、「理科系の情報系志望者はまず国際文化学部を検索しないし、国際文化学部を志望する受験生は情報という言葉を見るとまず素通りする」という指摘が学科会議であったことを記憶する。
 - (20) 『令和8年度入学者選抜要項』に詳細は記載されている。
 - (21) どうも理科系色の強さを望む学生は履修しなかったようである。移行措置として旧学科の「政治学」としても開講されたが、受講者80名に対し、情報社会学科の履修者は16名にとどまった。
 - (22) この成果は、全構成員の名前で「情報とかかわり、情報をつくり、情報でつなげる力を身に付けるためのデジタル基礎教材の開発」『山口県立大学学術情報』18号、2025年として掲載されている。2025年には筆者が申請したが、準備不足がたたり不採択となった。構成員には申し訳ないことをした。
 - (23) 林宏文、野嶋剛監修、牧高光里訳『tsmc 世界を動かすヒミツ』CCCメディアハウス、2024年。
 - (24) 座談会「平成以降の『新しい古典』を決めよう」『中央公論』2025年11月号。他の参加者は大澤聡・近畿大学文芸学部准教授と砂原庸介・神戸大学法学研究科教授。この発言を筆者は学部や大学院の講義で紹介した。